

草津市における経済構造分析と経済波及効果分析に  
関する調査研究報告書

－総務省統計等の利活用による需要測定－

2017(平成 29)年 3 月

草津市 草津未来研究所



## 要旨

この報告書は、総務省統計等を活用することによって、草津市における経済構造分析と経済波及効果分析について調査研究を行ったものである。「まち・ひと・しごと創生法」にもとづく地方創生に向けた取り組みは、個々の問題事象への対症療法ではなく、「まち」「ひと」「しごと」の間における自立かつ持続的な好循環の確立に繋がらなければならない。そのため、地域の実態を正確に把握し、その分析に基づき、各政策が一体的に取り組み、相乗効果の発揮を含めて効果の検証と見直しを行っていく体制を確保することが必要である。

全国の地方公共団体では、客観的データに基づいた現状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、戦略に沿った施策を実施できる枠組み作りが進められている。草津市においても、国および県の総合戦略や「草津市人口ビジョン」における現状分析等を踏まえ、計画期間である平成27年度から平成31年度までの5年間に、将来を見据えた課題解決のために必要となる取り組みの基本的な考え方を示した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。現在は、この総合戦略に基づき取り組む個別事業について、別途アクションプランを作成して、総合戦略の計画期間中にも刻々と変わりゆく市の状況を踏まえながら、具体的な事業を本格的に推進している最中にある。

こうした中、総務省では客観的な統計データに基づく的確かつ効率的な行政運営を促進する観点から、統計を利活用した優れた取り組みを進める地方公共団体に対して、「第1回 地方公共団体における統計利活用表彰」を行う等、地方公共団体における統計データの利活用を推進している。そのため、本調査研究では各産業支援団体で構成した研究会による総務省統計等の活用や、今回独自に実施した「平成27年草津市サービス業市外売上率調査」についての議論をもとに、草津市における経済構造分析とそれを踏まえた経済波及効果分析のあり方を検討した。

その結果、草津市を中心とした経済構造把握の手法や、人口の将来推移から予測される居住者需要の波及効果測定についての可能性を提示できた。しかし、草津市の経済構造把握では、対象とする地域範囲は緊密な相互関係を持つ周辺自治体も合算して捉えることが妥当であり、波及効果測定では各地域が目指す長期的な人口の将来展望により地域経済にもたらされる経済的影響について、当面人口増加が続く行政区域を越えた地域を含め一体的に捉える必要があることが課題として浮かびあがってきた。



## 目次

はじめに.....	1
第1章 分析の考え方とサービス業・小売業概観.....	3
1 経済構造分析と経済波及効果分析の考え方.....	3
2 草津市のサービス業・小売業概観.....	4
第2章 経済構造分析について.....	6
1 平成27年草津市サービス業市外売上率調査.....	6
2 サーベイ型連関表提示.....	9
第3章 経済波及効果分析について.....	12
1 草津市および周辺市の人口推移.....	12
2 居住者増における需要測定の検討.....	14
第4章 今後の課題.....	19
おわりに.....	20
関係者一覧.....	21
参考文献.....	22
参考資料.....	25



## はじめに

内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)及び経済産業省では、地方公共団体による地方創生に向けた取り組みを情報面から支援するため、2015(平成 27)年 4 月より、「地域経済分析システム(RESAS)」を提供している。2015(平成 27)年度の「草津市の産業構造に関する調査研究報告書『地域経済分析システム(RESAS)』活用に基づく産業政策の方向性一」においても、地域経済を概観する際に、「地域経済分析システム(RESAS)」の一機能である「地域経済循環図」<sup>1</sup>を利用した。

しかしながら、地域経済循環図は、「人ベース」の経済活動を示す地域経済計算と「土地ベース」で経済活動を示す地域産業連関表を用いて、全国市町村のデータを統一的な手法により推計しており、個別調査を行わないノンサーベイ法で作成されている。この方法は、地域経済の概観は可能であるが、より精度の高い地域経済の循環構造を把握するには個別調査を行う必要がある。

そのため、2015(平成 27)年 3 月に経済産業省が公表した「地域経済分析」の中で、草津市が京都経済圏の一部として分析されている事を踏まえ、京都市が 2012(平成 24)年度にサービス業・小売業の事業所を対象に、販売先の地域や販売額等を調査した「平成 23 年京都市産業連関表基礎調査(サービス業市外売上率調査)」<sup>2</sup>を参考に、個別調査を実施することとした。また、調査対象名簿の作成及び集計には、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」の調査票情報<sup>3</sup>を草津市(立命館大学 BKC 社系研究機構へ調査分析委託)<sup>4</sup>が独自集計することで、精度向上を図った。

このように、本調査研究は地方創生に向けて総務省統計等の客観的データに基づいた現

---

<sup>1</sup> 地域の経済活動を把握するために、「生産」「分配」「支出」の3つの経済活動を通じて、資金が循環し、原則としてその3つの金額が等しくなること(三面等価)を一覧表示したもの。地域経済分析システムの地域経済循環図では、地域外への資金の流出や、地域外からの資金の流入も把握できるため、「生産」「分配」「支出」それぞれにおける資金の循環や、地域内外への流出入の状況から、地域の経済活動全体を俯瞰して理解することができる。データ構成についての詳細は、参考資料 2 に掲載。

<sup>2</sup> 京都市では、産業間の経済取引を取りまとめた統計である産業連関表作成の基礎資料を得るため、京都市内の事業所を対象に、財・サービスの取引状況等を把握する調査を、統計法に基づく一般統計調査として実施した。

<sup>3</sup> 今回の個別調査を実施するにあたり、総務省統計局へ統計法(平成 19 年法律第 53 号)第 33 条の規定に基づく申出を行い、2014(平成 26)年経済センサス-基礎調査 調査票情報の提供を受けた。

<sup>4</sup> 「草津市における経済構造・経済波及効果分析業務」として、草津市の経済構造を捉え、経済波及効果分析を可能とする草津市内事業所へのアンケート調査・分析を、立命館大学 BKC 社系研究機構へ委託した。立命館大学経済学部 橋本貴彦 准教授が、調査票設計・配布・回収・分析を研究会での議論を反映した形で実施し、2010(平成 22 年)草津市産業連関表作成を試行した。本編では 2 章に該当。

状分析や将来予測を行うための経済構造分析と、それを踏まえた経済波及効果分析のあり方を検討するため、第1章では分析の考え方とサービス業・小売業概観を行い、第2章では経済構造分析、第3章では経済波及効果分析について考察を加え、第4章では政策の一体的取り組みに繋がるような分析の方向性を提示した。